

# **Document made available under the Patent Cooperation Treaty (PCT)**

International application number: PCT/JP05/000046

International filing date: 06 January 2005 (06.01.2005)

Document type: Certified copy of priority document

Document details: Country/Office: JP  
Number: 2004-002322  
Filing date: 07 January 2004 (07.01.2004)

Date of receipt at the International Bureau: 03 March 2005 (03.03.2005)

Remark: Priority document submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b)



World Intellectual Property Organization (WIPO) - Geneva, Switzerland  
Organisation Mondiale de la Propriété Intellectuelle (OMPI) - Genève, Suisse

日本国特許庁  
JAPAN PATENT OFFICE

07.01.2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 2004年 1月 7日  
Date of Application:

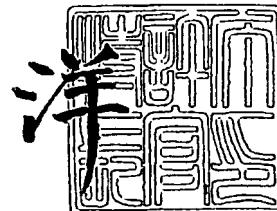
出願番号 特願2004-002322  
Application Number:  
[ST. 10/C]: [JP2004-002322]

出願人 松下電器産業株式会社  
Applicant(s):

2005年 2月 17日

特許庁長官  
Commissioner,  
Japan Patent Office

小川



出証番号 出証特2005-3011370

【書類名】 特許願  
【整理番号】 2048160001  
【提出日】 平成16年 1月 7日  
【あて先】 特許庁長官 殿  
【国際特許分類】 H04L 9/00  
【発明者】  
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内  
【氏名】 松崎 なつめ  
【発明者】  
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内  
【氏名】 白木 直司  
【発明者】  
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内  
【氏名】 飯塚 裕之  
【発明者】  
【住所又は居所】 大阪府門真市大字門真1006番地 松下電器産業株式会社内  
【氏名】 山内 弘貴  
【特許出願人】  
【識別番号】 000005821  
【氏名又は名称】 松下電器産業株式会社  
【代理人】  
【識別番号】 100090446  
【弁理士】  
【氏名又は名称】 中島 司朗  
【手数料の表示】  
【予納台帳番号】 014823  
【納付金額】 21,000円  
【提出物件の目録】  
【物件名】 特許請求の範囲 1  
【物件名】 明細書 1  
【物件名】 図面 1  
【物件名】 要約書 1  
【包括委任状番号】 9003742

**【書類名】特許請求の範囲****【請求項1】**

・コンテンツを有する第1の機器と、第2の機器を備え、第2の機器による前記コンテンツ利用のために前記第1の機器に第2の機器を登録する機器登録システムであって、

前記第1の機器は、

保有するコンテンツの一覧を前記第2の機器へ送信するコンテンツリスト送信手段と、

前記第2の機器が未登録であるかを判断し、未登録の場合に登録処理を行う第1の登録処理手段と、

を備え、

前記第2の機器は、

前記第1の機器より送信されるコンテンツリストからコンテンツを選択するコンテンツ選択手段と、

選択されたコンテンツを保有する前記機器1において機器2が未登録の場合に、登録処理を行う第2の登録処理手段と、

を備えることを特徴とする機器登録システム。

**【請求項2】**

前記第1の機器は固有のIDを有し、

前記コンテンツリスト送信手段は、前記保有するコンテンツの一覧とともに、第1の機器のIDを送信し、

前記第2の登録処理手段において、前記選択したコンテンツを有する機器1のIDを指定して前記機器1に登録要求を行うことを特徴とする請求項1記載の機器登録システム。

**【請求項3】**

前記第2の機器は固有のIDを有し、

前記第2の機器は前記第1の機器のIDを送信し、

前記第1の登録処理手段は、前記第2の機器のIDを用いて機器2が未登録であるかを判断することを特徴とする請求項1記載の機器登録システム。

**【請求項4】**

請求項1から請求項3のいずれか1項に記載の第1の機器。

**【請求項5】**

前記コンテンツ選択後に、前記第2の機器が未登録であることをチェックすることを特徴とする請求項4記載の第1の機器。

**【請求項6】**

前記コンテンツリスト送信時に、前記第2の機器が未登録であることをチェックすることを特徴とする請求項4記載の第1の機器。

**【請求項7】**

前記機器2からのID受信時に、前記第2の機器が未登録であることをチェックすることを特徴とする請求項4記載の第1の機器。

**【請求項8】**

請求項1から3記載の第2の機器。

**【請求項9】**

ユニバーサルプラグアンドプレイにおける、コントロールポイントであることを特徴とする請求項8記載の第2の機器。

**【請求項10】**

コンテンツを有する第1の機器と、第2の機器を備え、第2の機器による前記コンテンツ利用のために前記第1の機器に第2の機器を登録する機器登録プログラムであって、

前記第1の機器は、

保有するコンテンツの一覧を前記第2の機器へ送信するコンテンツリスト送信ステップと、

前記第2の機器が未登録であるかを判断し、未登録の場合に登録処理を行う第1の登録処理ステップと、

を備え、

前記第2の機器は、

前記第1の機器より送信されるコンテンツリストからコンテンツを選択するコンテンツ選択ステップと、

選択されたコンテンツを保有する前記機器1において機器2が未登録の場合に、登録処理を行う第2の登録処理ステップと、

を含むことを特徴とする機器登録プログラム。

【請求項11】

前記請求項10記載の機器登録プログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体

。

【書類名】明細書

【発明の名称】機器登録システム

【技術分野】

【0001】

本発明は、正当な権利を有さない第3者による著作物の利用を防止しつつ、ネットワークを介してコンテンツを利用可能なグループへの、機器の加入の可否を決定する機器登録方法に関するものである。

【背景技術】

【0002】

近年、音楽や映像、ゲームなどのデジタル著作物（以下、コンテンツ）は、インターネットやデジタル放送、パッケージメディアによる流通により容易に取得が可能となっている。これに伴い、正当な権利を有さない第3者によるコンテンツの利用を防止しつつ、かつ、正当な権利を有するユーザが、持参する複数の機器を用いて自由にコンテンツを利用することが必要となってきている。

【0003】

特許文献1によると、この目的のため、正当な権利を有するユーザが、その持参する複数の機器を、例えばクレジットカードの番号などを用いてその本人のものであることを証明して、登録する方法が開示されている。登録後は、登録された機器におけるコンテンツの利用が可能となる。

前記特許文献1に記載された従来の機器登録方法は、複数のパーソナルコンピュータ（以下、PCと称する）は、PCのコンテンツ管理プログラムのIDとともに、クレジットカードの番号などを承認サーバに送信する。承認サーバは、これらの情報を受信し、クレジットカードの番号が同じであれば、PCを同じグループに分類する。そしてグループにおいて共用されるグループ鍵を生成し、PCのIDとグループ鍵とを対応させて記録し、グループ鍵をPCへ送信する。PCは受信したグループ鍵とグループIDを記憶する。こうして、同一のグループ鍵を有するPCは、グループ鍵を用いてコンテンツの送受信を行うことができる。

【0004】

しかし、承認サーバが複数あり、それぞれが有するコンテンツを新しいPCが利用するために個々に登録が必要である場合、ユーザが、登録する承認サーバのIDを指定して登録することは一般に困難である。ユーザは承認サーバの機種（例えばAVCサーバであるか、DVDレコーダであるか）やメーカーなどは分かるが、そのIDが何であるかは一般に知らないものである。IDを機器の筐体に印字しておきこれを表示することも考えられるが、一般には数字やアルファベットの羅列であり、ユーザにとってなじみがないものであるためIDによる指定はユーザ利便性が悪い。また、どの承認サーバに登録すると、所望のコンテンツが利用できるのか分かりにくい。

【特許文献1】特開2002-169726号公報

【非特許文献1】ブロードバンド辞典、[平成16年1月6日検索]、インターネット<URL：<http://dictionary.rbbtoday.com/Details/term2278.html>>

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

前記特許文献1により開示された方法では、複数の承認サーバがあったときに、ユーザは新しいPCをどの承認サーバに登録したら所望のコンテンツが利用できるのか分かりにくい。またユーザが承認サーバのIDを直接指定するのは、ユーザ利便性が悪い。

本発明は、前記従来の課題を解決するもので、ユーザがコンテンツを選択した時点で、そのコンテンツを有する承認サーバで登録チェックを行い、未登録であれば登録処理に入るといった機器登録システムを提供することを目的とする。これにより、ユーザは実際にはどの機器に所望のコンテンツが管理されているのか意識する必要がない。

【課題を解決するための手段】

## 【0006】

前記従来の課題を解決するために、本発明の機器登録システムは、コンテンツを有する第1の機器と、第2の機器を備え、第2の機器による前記コンテンツ利用のために前記第1の機器に第2の機器を登録する機器登録システムであって、前記第1の機器は、保有するコンテンツの一覧を前記第2の機器へ送信するコンテンツリスト送信手段と、前記第2の機器が未登録であるかを判断し、未登録の場合に登録処理を行う第1の登録処理手段と、を備え、前記第2の機器は、前記第1の機器より送信されるコンテンツリストからコンテンツを選択するコンテンツ選択手段と、選択されたコンテンツを保有する前記機器1において機器2が未登録の場合に、登録処理を行う第2の登録処理手段と、を備え、登録された機器2だけが、機器1の有するコンテンツを利用する。

## 【0007】

本構成によって、機器2を有するユーザはコンテンツを選択するだけで、機器が自動で登録処理が必要かどうかを判断するため、ユーザ利便性を向上することができる。

## 【発明の効果】

## 【0008】

機器2を有するユーザは、機器1から送付されたコンテンツリストから、所望のコンテンツを選択するだけで、機器が自動で登録処理が必要かどうかを判断するため、ユーザ利便性を向上することができる。ユーザはコンテンツを有するサーバのIDを意識する必要がない。

## 【発明を実施するための最良の形態】

## 【0009】

以下本発明の実施の形態について、図面を参照しながら説明する。

## (実施の形態1)

本発明の実施の形態1において、機器2を機器1に登録する場合を説明する。例えば機器1は以前から宅内にはあるAVサーバを想定し、機器2は新たに購入してきたモバイル端末を想定する。このとき、機器1に蓄積されているコンテンツを利用するためには、機器2を機器1に登録し、同じグループ内にあると認証されることは必要と考える。なお、宅内には機器1以外にもう1台のAVサーバである機器3がすでに接続されているものとする。

## 【0010】

図1は、本発明の実施の形態1における、機器登録方法の構成図を示す。100は機器1、200は機器2、400は機器3である。これらの機器は通信網300により接続されているものとする。通信網300は、図では直接接続されているが、これは間に中継機器などが入っていても良い。

図2は、本発明の実施の形態1における、機器1(100)の構成図を示す。101は登録済みの機器IDを格納した登録リスト、102は登録リストへの登録処理部、103は外部から入力された機器IDが登録リストに登録済みであるかをチェックする登録チェック部である。104は機器1が保有するコンテンツリストを格納するコンテンツリスト格納部、105は機器1のIDを格納するID格納部、106は通信網300と接続する入出力部である。図2において、図1と同じ構成要素については同じ符号を用いている。なお、機器3(図1の400)も機器1と同じ構成をしているものとし、ここでは説明を省略する。

## 【0011】

図3は、本発明の実施の形態1における、機器2(200)の構成図を示す。201は入出力部であり、機器1につながる通信網300に接続されている。202は機器1に機器2を登録する登録処理部、203は機器1からのコンテンツリストを受信するコンテンツリスト受信部、204は前記コンテンツリストから、コンテンツを選択するコンテンツ選択部、205は機器2のIDを格納するID格納部である。

## 【0012】

次に、新規に購入してきた機器2を、機器1に登録する場合の手順を説明する。

図4は、本発明の実施の形態1における、機器2を機器1に登録処理の手順を示した図である。以下図4を用いて詳細な手順を説明する。

(S1) ユーザは機器2を、機器1および機器3が接続されているネットワークに接続する。

#### 【0013】

(S2) 機器2は、接続されているサブネットに対し、ブロードキャストで、自身のID(機器2-ID)を通知する。

(S3) 機器1と機器3は、それぞれ自身のID(機器1-IDと機器3-ID)を機器2に送信する。

(S4) 機器2は、機器1と機器3に対して、コンテンツリストを要求する。

#### 【0014】

(S5) 機器1と機器3は、自身のコンテンツリストを機器2に送信する。ユーザに表示されるコンテンツリストの例を、図5に示す。ここでは、コンテンツA、Bは機器1が有し、コンテンツC、Dは機器3が有するものとする。ただし、ユーザには各コンテンツがどの機器に属するものは表示する必要はない。

(S6) 例えばユーザは、図5におけるコンテンツBを選択するものとする。機器2は、機器1がコンテンツBを有すると判断し、機器1にコンテンツ選択信号を送信する。

#### 【0015】

(S7) 機器1は機器2のIDが登録リストに登録されているかどうかをチェックして、その結果(ここでは、未登録であるとする)を、機器2に通知する(S8)。

(S9) 機器2を機器1に登録するかどうかを選択する。ここでは、登録するものとし、登録要求を機器1に送信する。

(S10) 登録処理を開始する。

#### 【0016】

登録処理の方法としては、例えば機器1に登録できる機器の台数が制限されており、台数を確認して制限台数以内であれば、機器1の登録リストに機器2のIDを登録する方法がある。また、機器1から機器2に登録時間測定用のパケットを送信し、それに対する機器2からの返信パケットが到着するまでの時間が、予め決められた時間内であれば、機器1の登録リストに機器2のIDを登録する方法がある。この登録処理の方法としては複数考えられ本発明の範囲外とする。

#### 【0017】

なお、本実施の形態において、機器2がすでに機器1に登録済みである場合は、機器1は登録リストを確認し、登録済みであることを機器2に通知すると同時に、機器1に保存されているコンテンツの利用を、機器2に許可する。

また、本実施の形態においては登録リストにIDを登録しているが、その替わりに登録の証明書を、機器1が機器2に送信する方法がある。この場合は、機器2がその証明書を機器1に送信し、内容を確認後、機器1に保存されているコンテンツの利用を、機器2に許可する。

#### 【0018】

また、本実施の形態では、機器1はコンテンツリストからコンテンツBを選択した後、登録リストのチェックをしているが、例えば(S2)ステップで機器2-IDが通知された後、機器1および機器3両方で、登録リストチェックを行って、その結果を機器2に通知しても良い。また、(S4)ステップでコンテンツリストを要求された後にチェックしてもよい。この場合、図5におけるコンテンツリストに、そのコンテンツがすでに登録済みのサーバが有しているかどうかの表示を追加しても良い。図6は、例えば、機器2が機器1には登録済みで機器3には未登録の場合のコンテンツリストの表示を示している。この場合、コンテンツAは追加の登録処理をせずに、利用することができる。

#### 【0019】

また、本実施の形態では、(S3)の機器1-ID、機器3-IDの通知を行ってからコンテンツリストの要求とその送信((S4)と(S5))を行っているが、これらの順

序は問わないし、また省略してもよい。

なお、本実施の形態は UPnP (Universal Plug & Play) のプロトコルにおいて動作可能である。機器 2 は UPnP におけるコントロールポイント、(S2) は UPnP のデバイスの発見機能 (SSDP (Simple Service Discover Protocol)) に対応する。機器 2 はデバイスの発見機能で自身の ID をサブネットに送信し、そのサブネットに接続している機器 1 と機器 3 から返答をもらうことができる。またコンテンツリストの要求も、UPnP の機能を用いる。なお、UPnP は、例えば非特許文献 1 に説明があるとおり、パソコンや周辺機器などネットワークに接続された機器が、お互いに認識しあい機能するための技術仕様である。1999年に Microsoft によって提唱され、Universal Plug and Play Forum で標準化作業が行われている。UPnP は、インターネットで標準となっている技術である XML、DHCP、SOAP、GENAなどを寄せ集めたもので、ネットワークに接続された機器を自動認識し、機器の間で相互に情報交換を行い、制御していくという機能を有する。

#### 【0020】

なお、本実施の形態では、機器 2 登録時に、サブネットには予め機器 1 と機器 3 の2台が接続されている場合を説明したが、この例だけに限定されない。機器 1 だけが接続されている場合であっても良いし、2 台以上のサーバ機器や、機器 2 以外の非登録機器がすでに登録されている場合であっても良い。

#### 【産業上の利用可能性】

#### 【0021】

本発明にかかる機器登録システムは、コンテンツを有する第1の機器と、第2の機器を備え、第2の機器による前記コンテンツ利用のために前記第1の機器に第2の機器を登録する機器登録システムであって、前記第1の機器は、保有するコンテンツの一覧を前記第2の機器へ送信するコンテンツリスト送信手段と、前記第2の機器が未登録であるかを判断し、未登録の場合に登録処理を行う第1の登録処理手段と、を備え、前記第2の機器は、前記第1の機器より送信されるコンテンツリストからコンテンツを選択するコンテンツ選択手段と、選択されたコンテンツを保有する前記機器 1 において機器 2 が未登録の場合に、登録処理を行う第2の登録処理手段と、を備え、機器 2 を有するユーザが、コンテンツリストの中から所望のコンテンツを選択するだけで、必要であれば機器登録を行い、かつ機器登録がユーザ利便性を損なわず容易かつ、自動的にできるという効果を有し、コンテンツを利用可能なグループへの、機器の加入の可否を決定する機器登録システム等として有用である。

#### 【図面の簡単な説明】

#### 【0022】

【図 1】本発明の実施の形態 1 における機器登録システムの構成図

【図 2】本発明の実施の形態 1 における機器 1 の構成図

【図 3】本発明の実施の形態 1 における機器 2 の構成図

【図 4】本発明の実施の形態 1 における機器 2 の登録処理の手順

【図 5】本発明の実施の形態 1 における機器 2 が表示するコンテンツリストの例

【図 6】本発明の実施の形態 1 における機器 2 が表示するコンテンツリストの例（機器 1 に登録後）

#### 【符号の説明】

#### 【0023】

100 機器 1

200 機器 2

400 機器 3

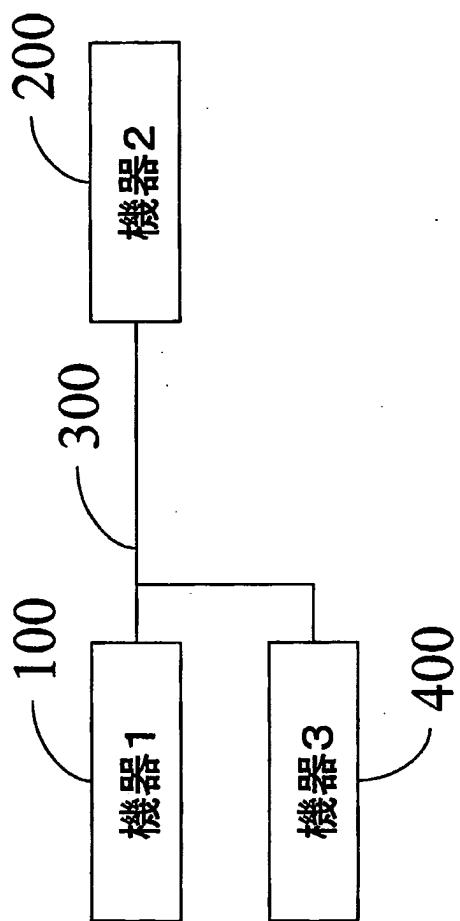
300 通信網

101 登録リスト

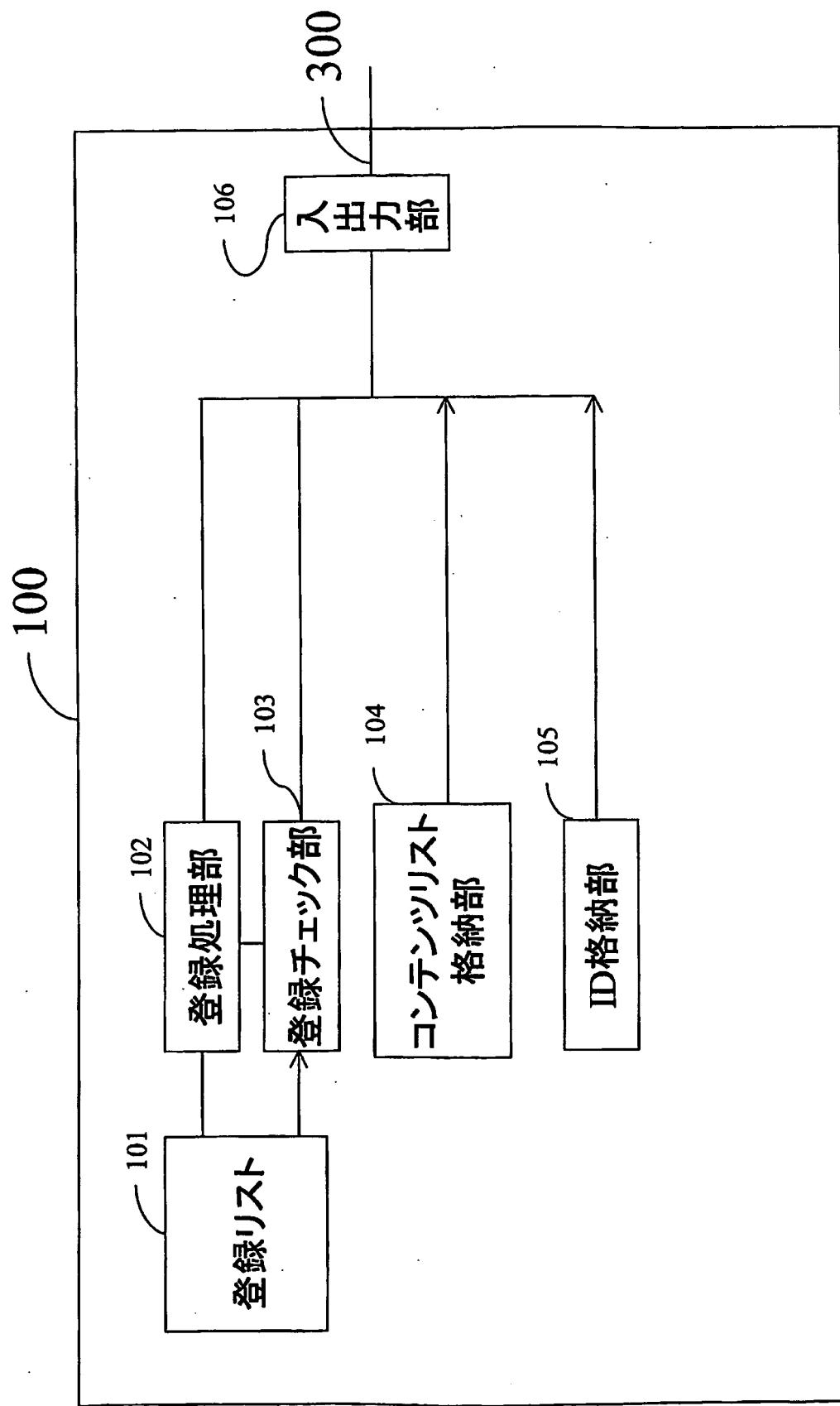
102 登録処理部

103 登録チェック部  
104 コンテンツリスト格納部  
105、205 ID格納部  
106 201 入出力部 202 登録処理部  
203 コンテンツリスト受信部  
204 コンテンツ選択部

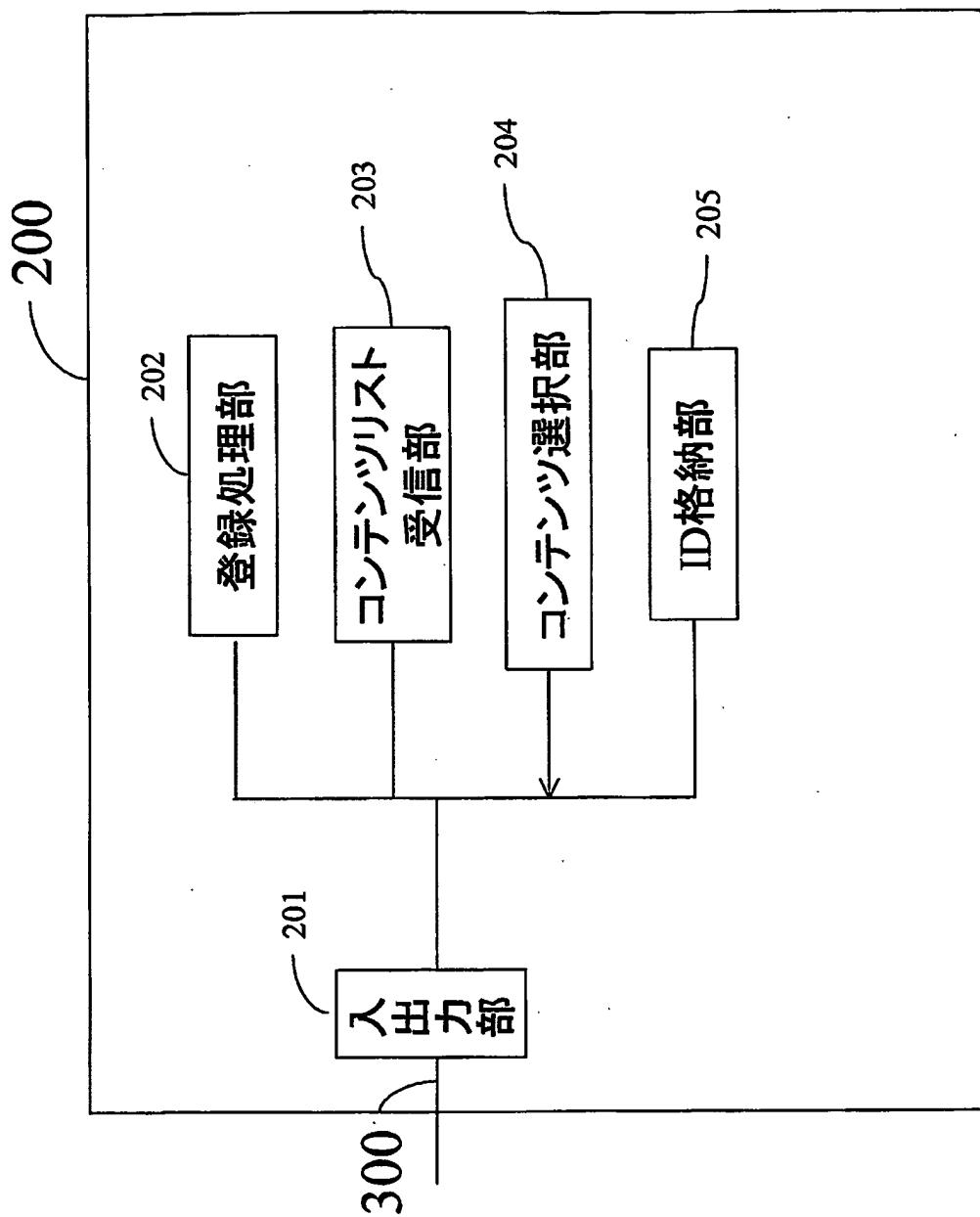
【書類名】図面  
【図1】



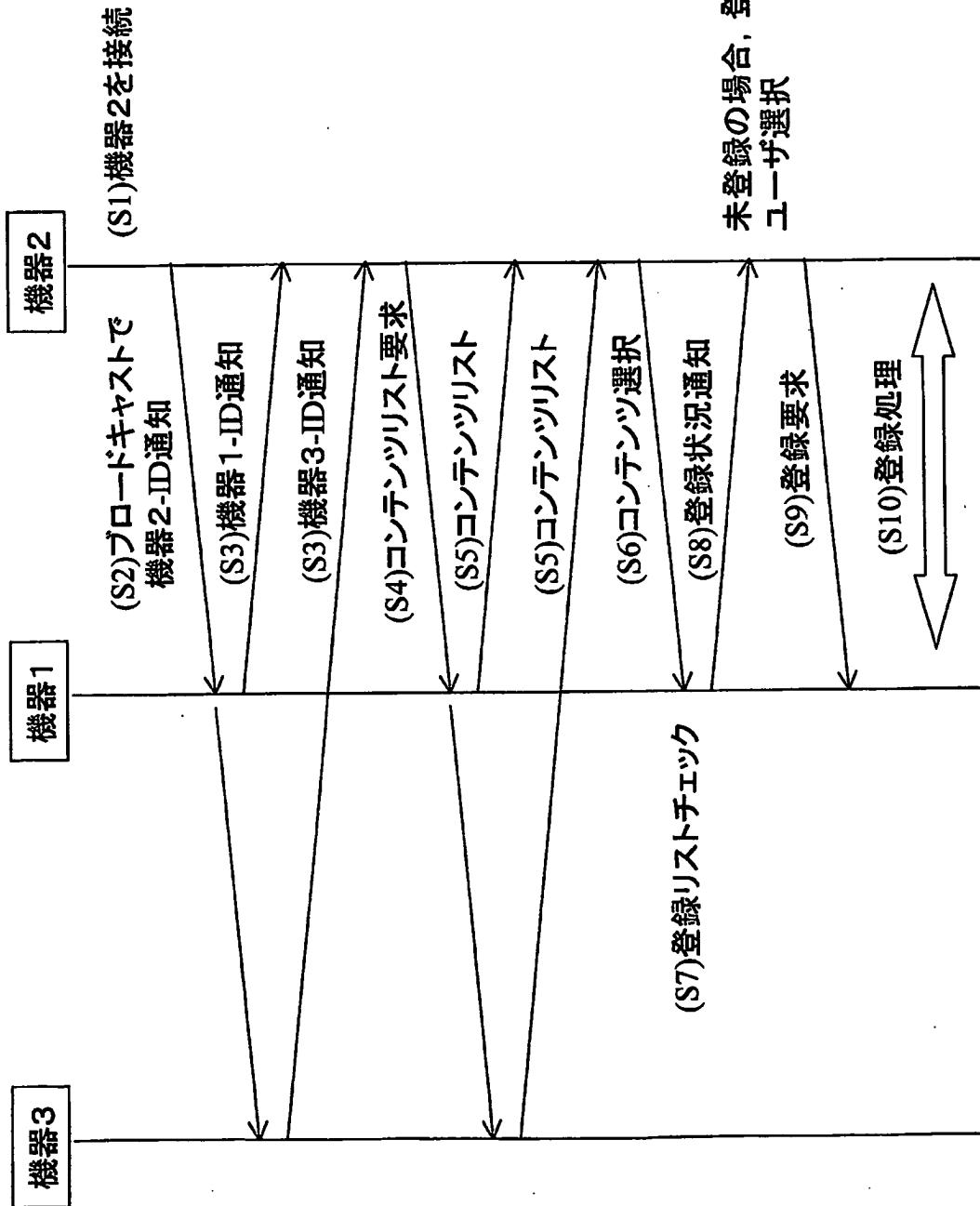
【図2】



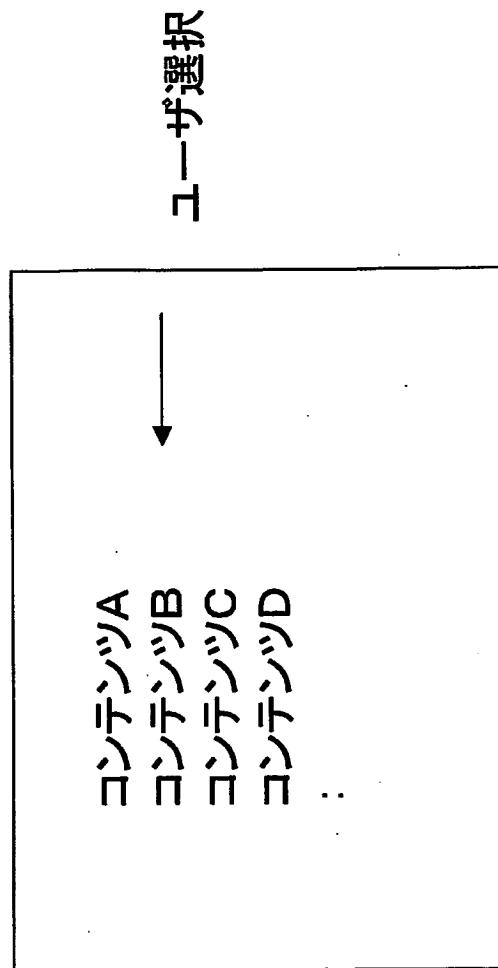
【図3】



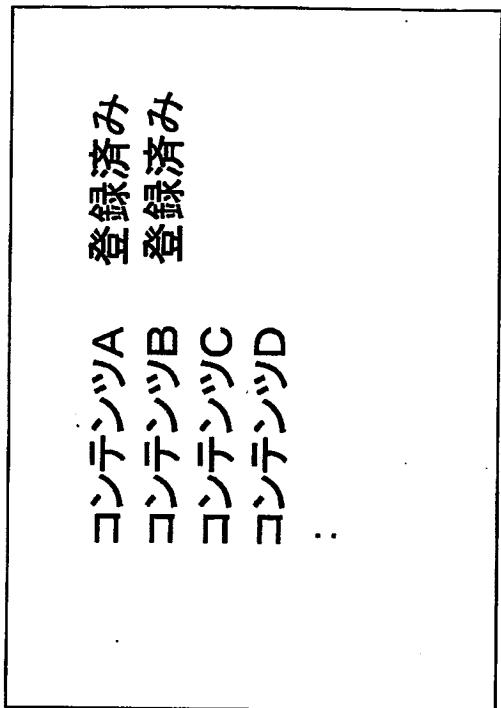
【図4】



【図5】



【図6】



【書類名】要約書

【要約】

【課題】 正当な権利を有するユーザが、持参する複数の機器を他に媒体を用いずに登録することにより、その間のコンテンツの利用を可能とする。被登録機器から、登録する機器に対しIDを指定するのは、ユーザ利便性が損なわれる。

【解決手段】 ユーザがコンテンツリストから所望のコンテンツを選択するのに対応し、対応するコンテンツを有するサーバに未登録である場合に、登録処理を開始する。ユーザはコンテンツを有するサーバIDを意識する必要がない。

【選択図】 図4

特願 2004-002322

出願人履歴情報

識別番号 [000005821]

1. 変更年月日 1990年 8月28日

[変更理由] 新規登録

住 所 大阪府門真市大字門真1006番地  
氏 名 松下電器産業株式会社

From the INTERNATIONAL BUREAU

**PCT**

**NOTIFICATION CONCERNING  
SUBMISSION OR TRANSMITTAL  
OF PRIORITY DOCUMENT**

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

Date of mailing ( <i>day/month/year</i> ) <b>12 March 2005 (12.03.2005)</b>
--

To:

NAKAJIMA, Shiro  
6F, Yodogawa 5-Bankan, 2-1, Toyosaki 3-chome,  
Kita-ku, Osaka-shi, Osaka  
5310072  
JAPON

Applicant's or agent's file reference <b>P36310P0-527</b>	<b>IMPORTANT NOTIFICATION</b>
International application No. <b>PCT/JP05/000046</b>	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) <b>06 January 2005 (06.01.2005)</b>
International publication date ( <i>day/month/year</i> )	Priority date ( <i>day/month/year</i> ) <b>07 January 2004 (07.01.2004)</b>
Applicant <b>MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD. et al</b>	

- By means of this Form, which replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents, the applicant is hereby notified of the date of receipt by the International Bureau of the priority document(s) relating to all earlier application(s) whose priority is claimed. Unless otherwise indicated by the letters "NR", in the right-hand column or by an asterisk appearing next to a date of receipt, the priority document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- (*If applicable*) The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which, on the date of mailing of this Form, had not yet been received by the International Bureau under Rule 17.1(a) or (b). Where, under Rule 17.1(a), the priority document must be submitted by the applicant to the receiving Office or the International Bureau, but the applicant fails to submit the priority document within the applicable time limit under that Rule, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- (*If applicable*) An asterisk (\*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b) (the priority document was received after the time limit prescribed in Rule 17.1(a) or the request to prepare and transmit the priority document was submitted to the receiving Office after the applicable time limit under Rule 17.1(b)). Even though the priority document was not furnished in compliance with Rule 17.1(a) or (b), the International Bureau will nevertheless transmit a copy of the document to the designated Offices, for their consideration. In case such a copy is not accepted by the designated Office as the priority document, Rule 17.1(c) provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

<u>Priority date</u>	<u>Priority application No.</u>	<u>Country or regional Office or PCT receiving Office</u>	<u>Date of receipt of priority document</u>
07 January 2004 (07.01.2004)	2004-002322	JP	03 March 2005 (03.03.2005)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland  Facsimile No. +41 22 740 14 35	Authorized officer  <b>Akremi Taieb</b>  Facsimile No. +41 22 338 90 90 Telephone No. +41 22 338 9415
---	--